

平成29年度

下田市各会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

〔 一般会計
特別会計 〕

下田市監査委員

下 監 第 3 3 号
平成30年 8 月 28日

下田市長 福 井 祐 輔 様

下田市監査委員 鈴 木 貞 雄

下田市監査委員 増 田 清

平成29年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成29年度各会計（一般会計・特別会計）歳入歳出決算及び諸書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により各種基金運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	各会計決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の状況	4
2	一般会計	5
(1)	財政の構造	5
(2)	決算の概要	8
(3)	歳入	9
(4)	歳出	19
3	特別会計	26
(1)	稲梓財産区特別会計	26
(2)	下田駅前広場整備事業特別会計	26
(3)	公共用地取得特別会計	27
(4)	国民健康保険事業特別会計	27
(5)	介護保険特別会計	29
(6)	後期高齢者医療特別会計	30
(7)	集落排水事業特別会計	31
(8)	下水道事業特別会計	32
4	財産に関する調書	33
(1)	公有財産	33
(2)	物品	34
(3)	債権	34
(4)	基金	35
5	基金運用状況	36
(1)	国民健康保険高額療養費貸付基金	36
(2)	土地開発基金	36
6	むすび	37
	付表	39

平成29年度下田市各会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度下田市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 平成29年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成29年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成29年度下田市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況
- 11 平成29年度下田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年6月21日から平成30年8月3日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書並びに附属書類及び各所管課より提出された審査資料に基づき関係諸帳簿との照合を行い、担当者の説明を求めた。これをもとに、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているかに主眼を置き、審査した。

第4 審査の結果

- 1 平成29年度各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は概ね適正であると認められた。また、予算執行の状況については、概ね適正であると認められた。
- 2 各運用基金について、計数は正確であり、設置目的に沿って運用しているものと認められた。
- 3 決算概要及び意見は、後述のとおりである。

(注)

- 1 各会計とは、一般・8特別会計（水道事業会計を除く。）を合わせ、便宜的に呼称したものである。
- 2 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるものの表示単位未満のものである。
- 4 年号表示のないものは「平成」である。
- 5 財政分析数値は、関係課資料を参考とした。

第5 決算の概要

1 各会計決算の総括

(1) 決算規模

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

会計 区分		一般会計	前年度 対 比	特別会計	前年度 対 比	合 計	前年度 対 比
予 算 現 額		10,776,649,000	99.7	8,547,947,000	103.8	19,324,596,000	101.5
決 算 額	歳 入	10,705,293,236	98.7	8,318,653,654	100.1	19,023,946,890	99.3
	歳 出	10,029,552,170	98.6	7,927,026,212	102.4	17,956,578,382	100.2
	差引額	675,741,066	99.5	391,627,442	69.1	1,067,368,508	85.7

決算額は、予算現額193億2,459万6,000円に対し、歳入が190億2,394万6,890円、歳出が179億5,657万8,382円で、歳入歳出差引額は10億6,736万8,508円となった。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億3,403万110円(0.7%)の減、歳出は4,433万8,905円(0.2%)の増となった。

また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額13億1,841万5,547円を差引いた純計決算額は、歳入が177億553万1,343円(対前年度：0.8%減)、歳出が166億3,816万2,835円(対前年度：0.3%増)となった。

(2) 決算収支

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		合 計	前年度	増減率
	一 般 会 計	特 別 会 計			
歳入歳出差引額 (形式収支額) A	675,741,066	391,627,442	1,067,368,508	1,245,737,523	△ 14.3
翌年度へ繰越 すべき財源 B	10,167,000	6,090,000	16,257,000	2,500,000	550.3
実質収支額 (A)-(B) C	665,574,066	385,537,442	1,051,111,508	1,243,237,523	△ 15.5
前年度実質収支額 D	677,349,171	565,888,352	1,243,237,523	1,118,624,517	11.1
単年度収支額 (C)-(D)	△ 11,775,105	△ 180,350,910	△ 192,126,015	124,613,006	△ 254.2

一般会計と特別会計を合わせた形式収支額は、前年度に比べ1億7,836万9,015円(14.3%)の減となったが、黒字となった。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源1,625万7,000円を差引いた10億5,111万1,508円で、この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億9,212万6,015円の赤字で、前年度に比べ3億1,673万9,021円(254.2%)と大幅に減少した。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度に比べ増減なく、11.1%となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	10,776,649,000	8,547,947,000	19,324,596,000	10,808,206,000	8,235,267,000	19,043,473,000
調 定 額	11,027,418,300	8,677,665,015	19,705,083,315	11,170,433,224	8,730,588,451	19,901,021,675
決 算 額	10,705,293,236	8,318,653,654	19,023,946,890	10,846,464,795	8,311,512,205	19,157,977,000
不 納 欠 損 額	35,727,490	36,793,162	72,520,652	32,550,557	49,918,486	82,469,043
収 入 未 済 額	286,397,574	322,218,199	608,615,773	291,417,872	369,157,760	660,575,632
予算現額に対する 執 行 率	99.3	97.3	98.4	100.4	100.9	100.6
調定額に対する 収 入 率	97.1	95.9	96.5	97.1	95.2	96.3

決算額は、予算現額に対し3億64万9,110円の減収で、収入率は前年度を2.2ポイント下回る98.4%となった。また、調定額に対する収入率は96.5%で、前年度を0.2ポイント上回った。

収入未済額は6億861万5,773円で、前年度に比べ5,195万9,859円(7.9%)減少した。

不納欠損額は7,252万652円で、前年度に比べ994万8,391円(12.1%)減少した。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
予 算 額	10,776,649,000	8,547,947,000	19,324,596,000	10,808,206,000	8,235,267,000	19,043,473,000
決 算 額	10,029,552,170	7,927,026,212	17,956,578,382	10,167,615,624	7,744,623,853	17,912,239,477
翌年度繰越額	69,757,000	42,590,000	112,347,000	20,124,000	30,000,000	50,124,000
不 用 額	677,339,830	578,330,788	1,255,670,618	620,466,376	460,643,147	1,081,109,523
予算現額に対する 執 行 率	93.1	92.7	92.9	94.1	94.0	94.1

決算額は、予算現額に対し執行率92.9%で、前年度に比べ1.2ポイント下回った。

翌年度繰越額は1億1,234万7,000円で、前年度に比べ6,222万3,000円(124.1%)増加した。

不用額は12億5,567万618円で、前年度に比べ1億7,456万1,095円(16.1%)増加した。

(4) 市債の状況

平成29年度末における市債の現在高等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28年度末 元金現在高	29 年 度		29年度末 元金現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	8,445,093,623	667,700,000	706,645,720	8,406,147,903
集落排水事業特別会計	57,372,844	7,200,000	7,073,068	57,499,776
下水道事業特別会計	6,062,296,478	366,600,000	627,416,082	5,801,480,396
合 計	14,564,762,945	1,041,500,000	1,341,134,870	14,265,128,075

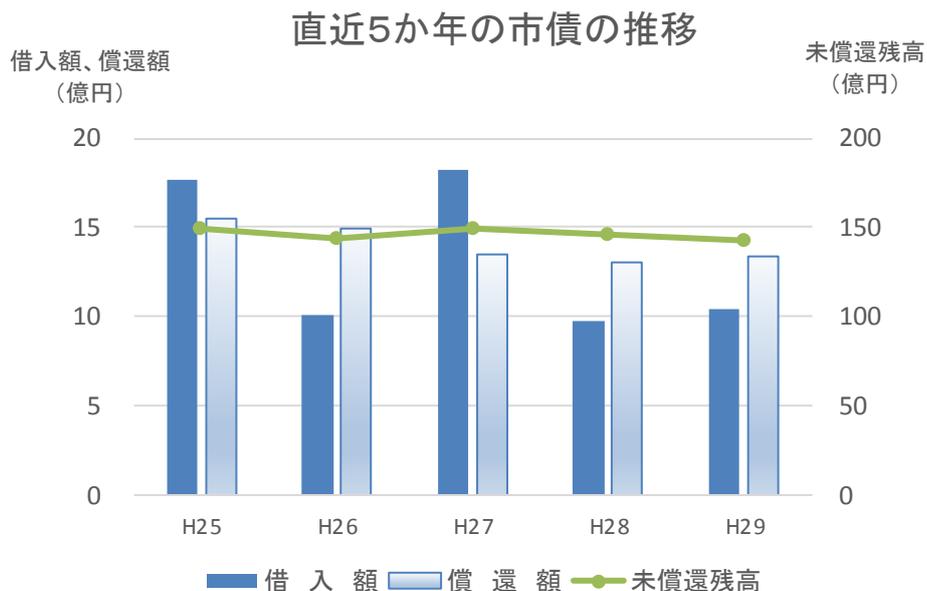
借入額は10億4,150万円、償還額は13億4,113万4,870円で、本年度末における市債の現在高は142億6,512万8,075円であり、前年度末に比べ2億9,963万4,870円(2.1%)減少した。

なお、直近5か年の市債の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
借 入 額	1,762,700,000	1,004,300,000	1,823,400,000	980,400,000	1,041,500,000
償 還 額	1,545,454,427	1,494,330,254	1,346,076,774	1,301,408,814	1,341,134,870
未償還残高	14,898,478,787	14,408,448,533	14,885,771,759	14,564,762,945	14,265,128,075

図 1



2 一般会計

(1) 財政の構造

財政の構造については地方財政状況調査表に従って分析したもので、その内容は次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成率	決算額	構成率	増減額	増減率
自主財源	4,758,902	44.5	4,930,483	45.5	△ 171,581	△ 3.5
依存財源	5,946,391	55.5	5,915,982	54.5	30,409	0.5
計	10,705,293	100.0	10,846,465	100.0	△ 141,172	△ 1.3

※ 公立保育所利用者負担金、認定こども園利用者負担金、公立幼稚園利用者負担金、緊急・リフレッシュ保育事業費負担金は、使用料に分析してある。

財産収入に含まれる資源ごみ売払代は、諸収入に分析してある。

諸収入に含まれる過年度収入のうち、国庫・県支出金はそれぞれの区分により分析してある。

構成割合は、自主財源44.5%対依存財源55.5%となっており、自主財源の構成率が前年度より1.0ポイント減少した。

決算額を前年度と比較すると、依存財源が前年度に比べ3,040万9千円(0.5%)の増となったが、自主財源は1億7,158万1千円(3.5%)減少した。

自主財源は全体的に減少しており、その主なものは繰越金1億1,035万4千円(14.0%)の減、諸収入3,372万7千円(16.6%)の減であった。増加したものは、繰入金888万6千円(1.7%)の増、寄附金324万6千円(1.5%)の増のみであった。

依存財源で増加した主なものは、市債7,720万円(13.1%)の増、県支出金3,675万9千円(6.4%)の増であった。一方、減少した主なものは、地方交付税5,431万1千円(1.9%)の減、国庫支出金5,336万2千円(4.0%)の減であった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	7,511,882	70.2	7,526,599	69.4	△ 14,717	△ 0.2
臨時的収入	3,193,411	29.8	3,319,866	30.6	△ 126,455	△ 3.8
計	10,705,293	100.0	10,846,465	100.0	△ 141,172	△ 1.3

構成割合は、経常的収入70.2%対臨時的収入29.8%となった。

経常的収入は、前年度に比べ1,471万7千円(0.2%)減少した。減少した主なものは、地方交付税5,187万円(2.1%)の減、市税1,376万2千円(0.5%)の減である。

臨時的収入は、前年度に比べ1億2,645万5千円(3.8%)減少した。減少した主なものは、繰越金1億1,035万4千円(14.0%)の減、国庫支出金7,916万2千円(23.4%)の減である。

イ 歳出の構成

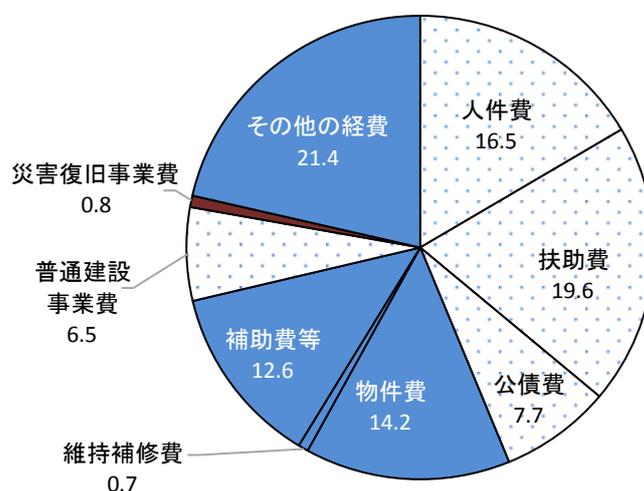
(ア) 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分		平成29年度		平成28年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,661,945	16.5	1,628,946	16.0	32,999	2.0
	扶助費	1,961,411	19.6	1,964,645	19.3	△3,234	△0.2
	公債費	771,951	7.7	723,150	7.1	48,801	6.7
	小計	4,395,307	43.8	4,316,741	42.4	78,566	1.8
消費的経費	物件費	1,422,651	14.2	1,371,911	13.5	50,740	3.7
	維持補修費	71,467	0.7	58,311	0.6	13,156	22.6
	補助費等	1,260,421	12.6	1,203,898	11.8	56,523	4.7
	小計	2,754,539	27.5	2,634,120	25.9	120,419	4.6
投資的経費	普通建設事業費	653,798	6.5	667,503	6.6	△13,705	△2.1
	補助事業費	154,883	1.5	221,031	2.2	△66,148	△29.9
	単独事業費	498,915	5.0	446,472	4.4	52,443	11.7
	災害復旧事業費	80,097	0.8	5,249	0.1	74,848	1,425.9
	小計	733,895	7.3	672,752	6.7	61,143	9.1
その他の経費		2,145,811	21.4	2,544,003	25.0	△398,192	△15.7
合計		10,029,552	100.0	10,167,616	100.0	△138,064	△1.4

図2

性質別歳出決算状況(%)



義務的経費は、前年度に比べ7,856万6千円（1.8%）の増となった。歳出総額に占める割合は43.8%で、前年度を1.4ポイント上回った。

消費的経費は、前年度に比べ1億2,041万9千円（4.6%）の増となった。歳出総額に占める割合は27.5%で、前年度を1.6ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ6,114万3千円（9.1%）の増となった。歳出総額に占める割合は7.3%で、前年度を0.6ポイント上回った。

その他の経費は、前年度に比べ3億9,819万2千円（15.7%）の減となった。歳出総額に占める割合は21.4%で、前年度を3.6ポイント下回った。

ウ 財政構造の弾力性等

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、次表のとおりである。

区分 年度	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率(%)	実質公債比率(%) (3か年平均)	将来負担比率(%)
平成29年度	0.502	87.9	7.0	38.9
平成28年度	0.498	85.6	7.3	45.7
平成27年度	0.495	82.5	8.6	56.8

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えると財源に余裕があるとされる。前年度に比べ0.004ポイント改善した。

(イ) 経常収支比率

財政運営の健全性を測る指標として用いられ、この比率が高いほど財政のやりくりが苦しく、新たな事業を行う余力がないことを示す。前年度に比べ2.3ポイント悪化した。

(ウ) 実質公債比率

公債費（交付税措置された額を除く）の標準財政規模に対する割合を示し、財政構造の弾力性を判断する指標である。3か年平均値は、前年度に比べ0.3ポイント改善した。

(エ) 将来負担比率

公債費や将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示す指標で、前年度に比べ6.8ポイント改善した。

(2) 決算の概要

平成29年度の一般会計決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				増減額	増減率
A	歳入総額	10,705,293,236	10,846,464,795	△141,171,559	△1.3
B	歳出総額	10,029,552,170	10,167,615,624	△138,063,454	△1.4
C	歳入歳出差引額(形式収支額) (A-B)	675,741,066	678,849,171	△3,108,105	△0.5
D	翌年度へ繰越すべき財源				
	継続費通次繰越	0	0	0	-
	繰越明許費	10,167,000	1,500,000	8,667,000	577.8
	事故繰越し	0	0	0	-
E	実質収支額 (C-D)	665,574,066	677,349,171	△11,775,105	△1.7
F	前年度実質収支額	677,349,171	718,036,278	△40,687,107	△5.7
G	単年度収支額 (E-F)	△11,775,105	△40,687,107	28,912,002	△71.1
H	積立金	340,002,810	570,000,000	△229,997,190	△40.4
I	繰上償還金	0	0	0	-
J	積立金取崩額	415,099,000	437,538,000	△22,439,000	△5.1
K	実質単年度収支額 (G+H+I-J)	△86,871,295	91,774,893	△178,646,188	△194.7

ア 歳入総額は、前年度に比べ1億4,117万1,559円(1.3%)減少し、歳出総額は1億3,806万3,454円(1.4%)減少した。

イ 歳入歳出差引額(形式収支額)は、前年度に比べ310万8,105円(0.5%)減少した。

ウ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,016万7,000円を差し引いた実質収支額は6億6,557万4,066円で、前年度に比べ1,177万5,105円(1.7%)減少した。

エ 実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△1,177万5,105円で、前年度に比べ2,891万2,002円増加した。

オ 単年度収支額に財政調整基金積立金3億4,000万2,810円を加え、財政調整基金取崩額4億1,509万9,000円を差し引いた実質単年度収支額は、△8,687万1,295円で赤字となった。

(3) 歳入

ア 平成29年度の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
予算現額		10,776,649,000	10,808,206,000	△ 31,557,000	△ 0.3
調定額		11,027,418,300	11,170,433,224	△ 143,014,924	△ 1.3
収入済額		10,705,293,236	10,846,464,795	△ 141,171,559	△ 1.3
不納欠損額		35,727,490	32,550,557	3,176,933	9.8
収入未済額		286,397,574	291,417,872	△ 5,020,298	△ 1.7
収入率	対予算	99.3	100.4	△ 1.1	-
	対調定	97.1	97.1	0.0	-

- (ア) 決算額は、予算現額に対し収入率99.3%（対前年度：1.1ポイント減）、調定額に対し収入率97.1%（同：増減なし）となった。
- (イ) 収入済額は、繰越金が1億1,035万4,107円（14.0%）減少したことが主な要因で、前年度に比べ1億4,117万1,559円（1.3%）の減となった。
- (ウ) 不納欠損額は、市税が357万4,233円（11.2%）増加したことが主な要因で、前年度に比べ317万6,933円（9.8%）の増となった。
- (エ) 収入未済額は、前年度に比べ、502万298円（1.7%）の減となった。主なものは、市税4,452万2,147円（18.8%）の減である。

イ 歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳入執行状況

(単位:円、%)

款別	年度	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	2,915,434,217	27.2	2,929,560,273	27.0	△ 14,126,056	△ 0.5
2	地 方 譲 与 税	62,193,000	0.6	62,348,000	0.6	△ 155,000	△ 0.2
3	利 子 割 交 付 金	4,541,000	0.1	2,710,000	0.0	1,831,000	67.6
4	配 当 割 交 付 金	11,336,000	0.1	8,087,000	0.1	3,249,000	40.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,267,000	0.1	6,129,000	0.1	7,138,000	116.5
6	地 方 消 費 税 交 付 金	452,808,000	4.2	446,851,000	4.1	5,957,000	1.3
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,929,000	0.2	16,951,000	0.2	5,978,000	35.3
8	地 方 特 例 交 付 金	6,501,000	0.1	6,124,000	0.1	377,000	6.2
9	地 方 交 付 税	2,804,266,000	26.2	2,858,577,000	26.3	△ 54,311,000	△ 1.9
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,739,000	0.1	2,991,000	0.0	△ 252,000	△ 8.4
11	分 担 金 及 び 負 担 金	108,106,767	1.0	127,076,763	1.2	△ 18,969,996	△ 14.9
12	使 用 料 及 び 手 数 料	124,812,242	1.2	123,534,641	1.1	1,277,601	1.0
13	国 庫 支 出 金	1,282,802,035	12.0	1,329,986,180	12.3	△ 47,184,145	△ 3.5
14	県 支 出 金	614,977,480	5.7	568,483,082	5.2	46,494,398	8.2
15	財 産 収 入	24,444,917	0.2	30,209,613	0.3	△ 5,764,696	△ 19.1
16	寄 附 金	214,245,938	2.0	210,999,657	1.9	3,246,281	1.5
17	繰 入 金	531,680,681	5.0	522,795,146	4.8	8,885,535	1.7
18	繰 越 金	678,849,171	6.3	789,203,278	7.3	△ 110,354,107	△ 14.0
19	諸 収 入	161,659,788	1.5	213,348,162	2.0	△ 51,688,374	△ 24.2
20	市 債	667,700,000	6.2	590,500,000	5.4	77,200,000	13.1
歳 入 合 計		10,705,293,236	100.0	10,846,464,795	100.0	△ 141,171,559	△ 1.3

※ 性質別に分析してある(1)財政の構造とは一部数値が異なる。

1 款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	2,862,301,000	3,143,469,073	2,915,434,217	35,467,990	192,566,866	101.8	92.7
平成28年度	2,834,901,000	3,198,543,043	2,929,560,273	31,893,757	237,089,013	103.3	91.6
比較増減	27,400,000	△ 55,073,970	△ 14,126,056	3,574,233	△ 44,522,147	△ 1.5	1.1
増 減 率	1.0	△ 1.7	△ 0.5	11.2	△ 18.8	-	-

※ 収入率算出では、収入済額から還付未済額428,971円を差引いている。

(1) 収入済額は、前年度に比べ1,412万6,056円(0.5%)減少した。主な要因は、市たばこ税1,421万8,996円(7.1%)の減及び個人市民税810万6,421円(0.9%)の減が、軽自動車税317万908円(4.8%)の増及び固定資産税230万6,955円(0.2%)の増を上回ったためである。

収入済額は、歳入総額の27.2%を占めており、調定額に対する収入率は92.7%で、前年度より1.1ポイント上昇した。

年度末現在の人口(21,937人)で決算額を除いた市民1人当たりの市税負担額は13万2,900円となり、前年度に比べ2,564円(2.0%)の増となった。

(2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税	1,038,033,690	35.6	1,043,360,981	35.6	△ 5,327,291	△ 0.5
個人	889,464,460	30.5	897,570,881	30.6	△ 8,106,421	△ 0.9
法人	148,569,230	5.1	145,790,100	5.0	2,779,130	1.9
固定資産税	1,370,822,859	47.0	1,368,515,904	46.7	2,306,955	0.2
土地・家屋・償却	1,364,414,359	46.8	1,363,042,504	46.5	1,371,855	0.1
交付金	6,408,500	0.2	5,473,400	0.2	935,100	17.1
軽自動車税	69,748,170	2.4	66,577,262	2.3	3,170,908	4.8
市たばこ税	187,352,649	6.4	201,571,645	6.9	△ 14,218,996	△ 7.1
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-
入湯税	79,319,550	2.7	79,012,910	2.7	306,640	0.4
都市計画税	170,157,299	5.9	170,521,571	5.8	△ 364,272	△ 0.2
合計	2,915,434,217	100.0	2,929,560,273	100.0	△ 14,126,056	△ 0.5

(3) 市税不納欠損額比較

(単位：円、件、%)

税目	年度	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
		件数	税額	件数	税額	増減額	増減率
市民税	個人	165	4,633,451	309	10,960,657	△ 6,327,206	△ 57.7
	法人	4	200,000	9	952,600	△ 752,600	△ 79.0
固定資産税・都市計画税		516	30,132,439	349	19,210,600	10,921,839	56.9
軽自動車税		134	502,100	167	769,900	△ 267,800	△ 34.8
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0
合計		819	35,467,990	834	31,893,757	3,574,233	11.2

不納欠損額は、固定資産税及び都市計画税の167件、1,092万1,839円(56.9%)の増を除いて全税目において件数、金額ともに減少したが、前年度に比べ357万4,233円(11.2%)の増となった。

(4) 市税収入未済額比較

(単位：円、%)

税目		年度		前年度対比	
		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市民税	個人	70,541,901	80,175,611	△ 9,633,710	△ 12.0
	法人	5,172,370	4,675,100	497,270	10.6
固定資産税・都市計画税		111,173,700	146,181,797	△ 35,008,097	△ 23.9
軽自動車税		5,409,815	5,714,685	△ 304,870	△ 5.3
特別土地保有税		0	0	0	—
入湯税		269,080	341,820	△ 72,740	△ 21.3
合計		192,566,866	237,089,013	△ 44,522,147	△ 18.8

収入未済額は、法人市民税が49万7,270円（10.6%）増加したが、固定資産税・都市計画税3,500万8,097円（23.9%）の減、個人市民税963万3,710円（12.0%）の減を主な要因として、前年度に比べ4,452万2,147円（18.8%）の減となった。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		62,194,000	62,193,000	62,193,000	0	99.9	100.0
28年度		62,349,000	62,348,000	62,348,000	0	99.9	100.0
比較増減		△ 155,000	△ 155,000	△ 155,000	0	0	0
増減率		△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	—	—	—

- * 地方揮発油税のうち、42%に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与。
- * 自動車重量譲与税のうち、自動車重量税収入額の3分の1に相当する額を市町村道の延長及び面積で按分し譲与。

収入済額は、前年度に比べ地方揮発油譲与税が19万円（1.0%）の減、自動車重量譲与税が3万5,000円（0.1%）増となり、15万5,000円（0.2%）の減となった。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		4,541,000	4,541,000	4,541,000	0	100.0	100.0
28年度		2,710,000	2,710,000	2,710,000	0	100.0	100.0
比較増減		1,831,000	1,831,000	1,831,000	0	0	0
増減率		67.6	67.6	67.6	—	—	—

- * この交付金は、県に納入される利子割額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ183万1,000円（67.6％）の増となった。

4 款 配当割交付金

（単位：円、％）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		11,336,000	11,336,000	11,336,000	0	100.0	100.0
28年度		8,087,000	8,087,000	8,087,000	0	100.0	100.0
比較増減		3,249,000	3,249,000	3,249,000	0	0	0
増減率		40.2	40.2	40.2	—	—	—

* この交付金は県に納められた配当割額のうち59.4％相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ324万9,000円（40.2％）の増となった。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		13,267,000	13,267,000	13,267,000	0	100.0	100.0
28年度		6,129,000	6,129,000	6,129,000	0	100.0	100.0
比較増減		7,138,000	7,138,000	7,138,000	0	0	0
増減率		116.5	116.5	116.5	—	—	—

* この交付金は県に納められた特定株式等譲渡所得割額のうち59.4％相当額を個人県民税額で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ713万8,000円（116.5％）の増となった。

6 款 地方消費税交付金

（単位：円、％）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		452,808,000	452,808,000	452,808,000	0	100.0	100.0
28年度		446,851,000	446,851,000	446,851,000	0	100.0	100.0
比較増減		5,957,000	5,957,000	5,957,000	0	0	0
増減率		1.3	1.3	1.3	—	—	—

* この交付金は都道府県間における精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して交付される。（5％から8％への引上げ分については、人口のみで按分）

収入済額は、前年度に比べ、595万7,000円（1.3％）の増となった。

7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		22,929,000	22,929,000	22,929,000	0	100.0	100.0
28年度		16,951,000	16,951,000	16,951,000	0	100.0	100.0
比較増減		5,978,000	5,978,000	5,978,000	0	0	0
増減率		35.3	35.3	35.3	-	-	-

* この交付金は、自動車取得税額の66.5%を市町村道の延長及び面積で按分して交付される。

収入済額は、前年度に比べ597万8,000円(35.3%)の増となった。

8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		6,501,000	6,501,000	6,501,000	0	100.0	100.0
28年度		6,124,000	6,124,000	6,124,000	0	100.0	100.0
比較増減		377,000	377,000	377,000	0	0	0
増減率		6.2	6.2	6.2	-	-	-

* この交付金は、恒久的な減税に伴う自治体の減収を補填するため、税制の抜本的な見直しがされるまで交付されるもの。平成24年度以降は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されている。

収入済額は、前年度に比べ37万7,000円(6.2%)の増となった。

9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		2,804,266,000	2,804,266,000	2,804,266,000	0	100.0	100.0
28年度		2,858,577,000	2,858,577,000	2,858,577,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 54,311,000	△ 54,311,000	△ 54,311,000	0	0	0
増減率		△ 1.9	△ 1.9	△ 1.9	-	-	-

* この交付税は、地方公共団体が一定の行政水準を確保できるようその財源を保障するもの。

収入済額は、歳入総額の26.2%を占めており、前年度に比べ普通交付税、特別交付税ともに減少し、5,431万1,000円(1.9%)の減となった。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		2,739,000	2,739,000	2,739,000	0	100.0	100.0
28年度		2,991,000	2,991,000	2,991,000	0	100.0	100.0
比較増減		△ 252,000	△ 252,000	△ 252,000	0	0	0
増減率		△ 8.4	△ 8.4	△ 8.4	-	-	-

* この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を交通事故発生件数、人口集中度等により按分して交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の財源に充てられる。

収入済額は、前年度に比べ25万2,000円(8.4%)の減となった。

11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
29年度		114,456,000	111,517,187	108,106,767	259,500	3,150,920	94.5	96.9
28年度		128,502,000	131,917,043	127,076,763	656,800	4,183,480	98.9	96.3
比較増減		△ 14,046,000	△ 20,399,856	△ 18,969,996	△ 397,300	△ 1,032,560	△ 4.4	0.6
増減率		△ 10.9	△ 15.5	△ 14.9	△ 60.5	△ 24.7	-	-

収入済額は、分担金、負担金ともに減少し、前年度に比べ1,896万9,996円(14.9%)の減となった。

不納欠損額は、前年度に比べ39万7,300円(60.5%)減少した。内訳は全て民生費負担金で、公立・民間保育所等の利用者負担金である。

収入未済額は、前年度に比べ103万2,560円(24.7%)減少した。内訳は公立・民間保育所等の利用者負担金314万6,810円、急傾斜地崩壊対策事業に係る住宅費分担金4,110円である。

12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		127,173,000	127,960,907	124,812,242	3,148,665	98.1	97.5
28年度		128,637,000	128,828,531	123,534,641	5,293,890	96.0	95.9
比較増減		△ 1,464,000	△ 867,624	1,277,601	△ 2,145,225	2.1	1.6
増減率		△ 1.1	△ 0.7	1.0	△ 40.5	-	-

収入済額は、土木使用料が109万1,950円(3.6%)増加したことが主な要因で、

前年度に比べ127万7,601円（1.0%）の増となった。

収入未済額は、前年度に比べ214万5,225円（40.5%）の減となった。内訳はすべて土木使用料314万8,665円で、市営住宅に係る住宅使用料と道路・河川占用料である。

13款 国庫支出金

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		1,342,307,000	1,311,342,035	1,282,802,035	28,540,000	95.6	97.8
28年度		1,373,517,000	1,334,810,180	1,329,986,180	4,824,000	96.8	99.6
比較増減		△ 31,210,000	△ 23,468,145	△ 47,184,145	23,716,000	△ 1.2	△ 1.8
増減率		△ 2.3	△ 1.8	△ 3.5	491.6	-	-

収入済額は、歳入総額の12.0%を占めており、前年度に比べ4,718万4,145円（3.5%）の減となった。減少した主な要因は、事業終了による年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者）給付事業費補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族）給付事業費補助金及び学校施設環境改善交付金の皆減によるものである。

収入未済額は、翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源の増加により、前年度に比べ2,371万6,000円（491.6%）の増となった。

14款 県支出金

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		631,312,000	616,527,480	614,977,480	1,550,000	97.4	99.7
28年度		596,934,000	579,208,082	568,483,082	10,725,000	95.2	98.1
比較増減		34,378,000	37,319,398	46,494,398	△ 9,175,000	2.2	1.6
増減率		5.8	6.4	8.2	△ 85.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ4,649万4,398円（8.2%）の増となった。主な要因は、春日山遊歩道関連整備事業に係る緊急地震・津波対策等交付金、観光施設整備費補助金の増、地籍調査事業に係る地籍調査費補助金の増及び静岡県知事選挙による選挙委託金の増である。

収入未済額は、都市計画費補助金155万円で、翌年度への繰越事業に係るものである。

15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		22,826,000	24,901,885	24,444,917	456,968	107.1	98.2
28年度		30,174,000	30,656,581	30,209,613	446,968	100.1	98.5
比較増減		△ 7,348,000	△ 5,754,696	△ 5,764,696	10,000	7.0	△ 0.3
増減率		△ 24.4	△ 18.8	△ 19.1	2.2	-	-

収入済額は、財産売払収入の減が財産運用収入の増を上回り、前年度に比べ576万4,696円（19.1%）の減となった。

収入未済額は市有地貸付収入45万6,968円である。

16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		232,753,000	217,694,148	214,245,938	3,448,210	92.0	98.4
28年度		200,366,000	214,438,306	210,999,657	3,438,649	105.3	98.4
比較増減		32,387,000	3,255,842	3,246,281	9,561	△ 13.3	0
増減率		16.2	1.5	1.5	-	-	-

収入済額は、総務費寄附金を除いて全体的に減少したが、総務費寄附金1,555万9,000円（11.8%）の増により、前年度に比べ324万6,281円（1.5%）の増となった。増加した主な要因は、ふるさと応援基金を含むふるさと納税の増加によるものである。

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業に係る受益者負担金の住宅費寄付金344万8,210円である。

17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		536,200,000	531,680,681	531,680,681	0	99.2	100.0
28年度		523,248,000	522,795,146	522,795,146	0	99.9	100.0
比較増減		12,952,000	8,885,535	8,885,535	0	△ 0.7	0
増減率		2.5	1.7	1.7	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ888万5,535円（1.7%）の増となった。その主な要因は、介護保険特別会計繰入金1,374万8,325円（70.6%）の増及び須崎財産区、柿崎財産区特別会計繰入金の増などによる特別会計繰入金の増である。

18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		678,849,000	678,849,171	678,849,171	0	100.1	100.0
28年度		789,203,000	789,203,278	789,203,278	0	100.1	100.0
比較増減		△ 110,354,000	△ 110,354,107	△ 110,354,107	0	0	0
増減率		△ 14.0	△ 14.0	△ 14.0	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ1億1,035万4,107円（14.0%）の減となった。

19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		150,691,000	185,695,733	161,659,788	24,035,945	107.3	87.1
28年度		198,554,000	236,765,034	213,348,162	23,416,872	107.5	90.1
比較増減		△ 47,863,000	△ 51,069,301	△ 51,688,374	619,073	△ 0.2	△ 3.0
増減率		△ 24.1	△ 21.6	△ 24.2	2.6	-	-

収入済額は、貸付金元利収入を除き全体的に減少し、前年度に比べ5,168万8,374円（24.2%）の減となった。主な要因は雑入4,668万3,166円（25.4%）の減である。

収入未済額は保護費返還金1,549万3,773円、災害援護資金貸付金元利収入766万8,118円、災害復興資金貸付金元利収入71万2,270円、違約金及び延滞利息14万8,284円及び認定こども園通園バス利用者納付金1万3,500円である。

20款 市債

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度		697,200,000	697,200,000	667,700,000	29,500,000	95.8	95.8
28年度		593,400,000	592,500,000	590,500,000	2,000,000	99.5	99.7
比較増減		103,800,000	104,700,000	77,200,000	27,500,000	△ 3.7	△ 3.9
増減率		17.5	17.7	13.1	1375.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,720万円（13.1%）の増となった。主な要因は平成29年4月1日より過疎地域の指定を受け、新たに財源として活用した過疎対策事業債2億7,820万円の皆増である。

収入未済額は、過疎対策事業債2,790万円と現年発生補助災害復旧事業債160万円であり、翌年度への繰越事業に係るものである。

(4) 歳出

ア 平成29年度の一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		10,776,649,000	10,029,552,170	69,757,000	677,339,830	93.1
28年度		10,808,206,000	10,167,615,624	20,124,000	620,466,376	94.1
比較増減		△ 31,557,000	△ 138,063,454	49,633,000	56,873,454	△ 1.0
増減率		△ 0.3	△ 1.4	246.6	9.2	-

(ア) 決算額は、予算現額に対し執行率93.1%である。前年度に比べ1億3,806万3,454円(1.4%)の減となった。

(イ) 次年度への繰越額は、前年度に比べ4,963万3,000円(246.6%)の増となった。内訳は土木費6,465万8,000円及び災害復旧費509万9,000円である。

(ウ) 不用額は、前年度に比べ5,687万3,454円(9.2%)の増となった。主なものは、予備費3億2,958万2,000円(対前年度：32.9%増)、民生費1億7,079万4,603円(同：6.9%減)である。

イ 歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

款別歳出執行状況

(単位：円、%)

款別	年度	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	113,190,186	1.1	111,677,055	1.1	1,513,131	1.4
2	総務費	1,812,773,189	18.1	1,900,815,420	18.7	△ 88,042,231	△ 4.6
3	民生費	3,600,600,397	35.9	3,531,443,366	34.7	69,157,031	2.0
4	衛生費	946,054,724	9.4	909,601,836	8.9	36,452,888	4.0
5	農林水産業費	207,768,895	2.1	205,181,363	2.0	2,587,532	1.3
6	商工費	280,102,184	2.8	259,454,800	2.6	20,647,384	8.0
7	土木費	1,022,053,523	10.2	1,030,243,224	10.1	△ 8,189,701	△ 0.8
8	消防費	479,556,233	4.8	606,745,932	6.0	△ 127,189,699	△ 21.0
9	教育費	715,370,981	7.1	884,027,161	8.7	△ 168,656,180	△ 19.1
10	災害復旧費	80,096,464	0.8	5,248,800	0.1	74,847,664	1,426.0
11	公債費	771,985,394	7.7	723,176,667	7.1	48,808,727	6.7
12	予備費	0	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		10,029,552,170	100.0	10,167,615,624	100.0	△ 138,063,454	△ 1.4

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度		116,218,000	113,190,186	0	3,027,814	97.4
28年度		114,363,000	111,677,055	0	2,685,945	97.7
比較増減		1,855,000	1,513,131	0	341,869	△ 0.3
増減率		1.6	1.4	—	12.7	—

支出済額は、前年度に比べ151万3,131円（1.4%）の増となった。主な要因は、議場音響設備購入による備品購入費の増である。

不用額は、前年度に比べ34万1,869円（12.7%）増加した。

2 款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度		1,881,436,000	1,812,773,189	0	68,662,811	96.4
28年度		1,976,405,000	1,900,815,420	1,824,000	73,765,580	96.2
比較増減		△ 94,969,000	△ 88,042,231	△ 1,824,000	△ 5,102,769	0.2
増減率		△ 4.8	△ 4.6	皆減	△ 6.9	—

支出済額は、前年度に比べ8,804万2,231円（4.6%）の減となった。増減の主なものは、防災対策費4,786万5,732円（38.4%）の増、総務管理費1億4,412万4,410円（10.4%）の減及び交通安全対策費816万9,755円（37.5%）の減である。

不用額は、前年度に比べ510万2,769円（6.9%）の減となった。主なものは総務管理費5,239万7,831円（対前年度：94.1%増）、徴税費544万667円（同：33.7%減）である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度		3,771,395,000	3,600,600,397	0	170,794,603	95.5
28年度		3,714,933,000	3,531,443,366	0	183,489,634	95.1
比較増減		56,462,000	69,157,031	0	△ 12,695,031	0.4
増減率		1.5	2.0	—	△ 6.9	—

支出済額は、歳出総額の35.9%を占めており、前年度に比べ6,915万7,031円（2.0%）の増となった。増減の主なものは、生活保護費8,818万7,149円（12.6%）の増、老人福祉費2,938万7,788円（26.4%）の増、社会福祉費3,256万

7,963円（4.7%）の減及び児童福祉費2,528万5,350円（2.7%）の減である。

不用額は、前年度に比べ1,269万5,031円（6.9%）の減となった。主なものは生活保護費6,352万7,472円（対前年度：20.6%減）及び児童福祉費5,282万5,554円（同：34.3%増）である。

4 款 衛生費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		989,929,000	946,054,724	0	43,874,276	95.6
28年度		957,682,000	909,601,836	0	48,080,164	95.0
比較増減		32,247,000	36,452,888	0	△ 4,205,888	0.6
増減率		3.4	4.0	—	△ 8.7	—

支出済額は、前年度に比べ3,645万2,888円（4.0%）の増となった。増加の要因は、保健衛生費1,063万1,379円（3.6%）の減及び老人保健費179万6,669円（6.5%）の減を清掃費4,518万8,936円（7.7%）の増及び上水道費369万2,000円（769.2%）の増が上回ったことによる。

不用額は、前年度に比べ420万5,888円（8.7%）の減となった。内訳は保健衛生費1,764万3,317円（対前年度：28.2%減）、老人保健費173万2,034円（同：56.5%減）及び清掃費2,449万8,925円（同：25.6%増）である。

5 款 農林水産業費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		217,596,000	207,768,895	0	9,827,105	95.5
28年度		224,942,000	205,181,363	12,300,000	7,460,637	91.2
比較増減		△ 7,346,000	2,587,532	△ 12,300,000	2,366,468	4.3
増減率		△ 3.3	1.3	皆減	31.7	—

支出済額は、前年度に比べ258万7,532円（1.3%）の増となった。増加の要因は、林業費161万5,965円（2.8%）の減及び水産業費263万984円（4.4%）の減を、農業費535万48円（6.1%）の増及びあずさ山の家管理運営費148万4,433円（202.1%）の増が上回ったことによる。

不用額は、前年度に比べ236万6,468円（31.7%）の増となった。主なものは林業費568万8,068円（対前年度：51.0%増）及び農業費326万7,813円（同：7.6%増）である。

6款 商工費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		288,870,000	280,102,184	0	8,767,816	97.0
28年度		263,236,000	259,454,800	0	3,781,200	98.6
比較増減		25,634,000	20,647,384	0	4,986,616	△ 1.6
増減率		9.7	8.0	—	131.9	—

支出済額は、前年度に比べ2,064万7,384円（8.0%）の増となった。増加の要因は、観光費2,646万9,781円（12.0%）の増が、商工費582万2,397円（15.1%）の減を上回ったことによる。

不用額は、前年度に比べ498万6,616円（131.9%）の増となった。内訳は観光費729万2,335円（対前年度：281.0%増）、商工費147万5,481円（同：21.0%減）である。

7款 土木費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		1,094,943,000	1,022,053,523	64,658,000	8,231,477	93.3
28年度		1,047,547,000	1,030,243,224	6,000,000	11,303,776	98.3
比較増減		47,396,000	△ 8,189,701	58,658,000	△ 3,072,299	△ 5.0
増減率		4.5	△ 0.8	977.6	△ 27.2	—

支出済額は、前年度に比べ818万9,701円（0.8%）の減となった。増減の主なもの、都市計画費1,946万8,662円（10.3%）の増、土木管理費606万9,340円（14.3%）の増、下水道費2,000万円（3.8%）の減及び港湾費1,005万1,256円（29.2%）の減である。

不用額は、前年度に比べ307万2,299円（27.2%）の減となった。主なものは都市計画費537万2,587円（対前年度：7.4%増）及び道路橋梁費115万8,252円（対前年度：75.7%減）である。

翌年度繰越額は道路橋梁費5,845万5,000円及び都市計画費620万3,000円である。

8款 消防費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		482,851,000	479,556,233	0	3,294,767	99.3
28年度		608,950,000	606,745,932	0	2,204,068	99.6
比較増減		△ 126,099,000	△ 127,189,699	0	1,090,699	△ 0.3
増減率		△ 20.7	△ 21.0	—	49.5	—

支出済額は、前年度に比べ1億2,718万9,699円(21.0%)の減となった。主な要因は、前年度に実施した白浜地区防災センター建設事業及び第5分団第1部詰所建設事業の終了による消防施設費1億3,192万231円(80.9%)の減である。

不用額は、前年度に比べ109万699円(49.5%)の増となった。

9款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	744,827,000	715,370,981	0	29,456,019	96.0
28年度	923,762,000	884,027,161	0	39,734,839	95.7
比較増減	△ 178,935,000	△ 168,656,180	0	△ 10,278,820	0.3
増減率	△ 19.4	△ 19.1	-	△ 25.9	-

支出済額は、前年度に比べ1億6,865万6,180円(19.1%)の減となった。主な要因は、小学校費及び幼稚園費を除く全ての科目が減少し、なかでも前年度に1億5,000万円を積み立てた学校施設整備基金の積立てがなかったことによる教育総務費1億4,753万5,692円(48.3%)の減である。

不用額は、前年度に比べ1,027万8,820円(25.9%)の減となった。主なものは教育総務費774万9,791円(対前年度：0.6%増)及び中学校費768万1,435円(同：24.1%減)である。

10款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	86,510,000	80,096,464	5,099,000	1,314,536	92.6
28年度	5,296,000	5,248,800	0	47,200	99.1
比較増減	81,214,000	74,847,664	5,099,000	1,267,336	△ 6.5
増減率	1,533.5	1,426.0	皆増	2,685.0	-

支出済額は、前年度に比べ7,484万7,664円(1,426.0%)の増となった。主な要因は、風水害による農林水産施設災害復旧費1,207万4,948円(613.6%)の増、土木施設災害復旧費5,362万6,286円(2,792.7%)の増及びその他公共・公用施設災害復旧費994万5,630円(15,348.2%)の増である。

不用額は前年度に比べ126万7,336円(2,685.0%)増となった。主なものはその他公共・公用施設災害復旧費91万1,570円(対前年度：455,685.0%増)及び土木施設災害復旧費28万4,474円(同：4108.2%増)である。

翌年度繰越額は土木施設災害復旧費509万9,000円である。

11款 公債費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	772,492,000	771,985,394	0	506,606	99.9
28年度	723,188,000	723,176,667	0	11,333	99.9
比較増減	49,304,000	48,808,727	0	495,273	0
増減率	6.8	6.7	—	4,370.2	—

支出済額は、前年度に比べ4,880万8,727円（6.7%）の増となった。主な要因は元金5,902万9,363円（9.1%）の増が利子1,022万8,084円（13.5%）の減を上回ったことによる。

年度末における市債現在高は、84億614万7,903円で、前年度に比べ0.5%減少した。また、年度末現在の市民(21,937人) 1人当たりの市債残高は38万3,195円で、前年度に比べ7,473円（2.0%）増加した。

12款 予備費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	329,582,000	0	0	329,582,000	0
28年度	247,902,000	0	0	247,902,000	0
比較増減	81,680,000	0	0	81,680,000	0
増減率	32.9	—	—	32.9	—

予備費充用の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

款 項 目		金 額	款 項 目		金 額
議会費	1 1 1 議会費	5,461,000	商工費	6 1 2 商工振興費	8,000
	小 計	5,461,000		6 2 2 観光振興費	1,000,000
総務費	2 1 3 行政管理費	527,000	小 計	1,008,000	
	2 1 4 文書管理費	567,000	土木費	7 5 1 都市計画総務費	45,000
	2 1 5 秘書広報費	93,000		7 7 1 住宅管理費	343,000
	2 1 6 財産管理費	106,000	小 計	388,000	
	2 1 7 施設管理費	1,335,000	消防費	8 1 2 非常備消防費	2,269,000
	2 1 8 企画振興費	30,000		小 計	2,269,000
	2 1 9 行政改革推進費	43,000	9 1 2 事務局費	539,000	
	2 1 11 会計管理費	159,000	9 1 4 学校教育指導費	136,000	
	2 1 13 検査管理費	182,000	9 1 6 奨学振興基金費	1,000	
	2 1 15 新庁舎等建設対策費	40,000	9 1 7 学校施設整備基金費	3,000	
	2 1 16 財政調整基金費	2,000	9 2 2 教育振興費	24,000	
	2 1 18 庁舎建設基金費	18,000	教育費	9 3 1 中学校管理費	154,000
	2 1 20 ふるさと応援基金費	4,000		9 4 1 幼稚園費	1,070,000
	2 1 21 歴史的まちなみ景観整備基金費	1,000		9 5 2 青少年教育費	154,000
	2 2 2 賦課徴収費	723,000		9 5 5 公民館費	397,000
	2 3 1 戸籍住民基本台帳費	13,000		9 5 6 図書館費	1,192,000
	2 4 5 衆議院議員選挙費	114,000		9 7 1 学校給食費	706,000
	2 7 1 交通安全対策費	15,000	9 8 1 市民文化会館費	1,417,000	
	2 8 1 防災対策費	310,000	小 計	5,793,000	
	小 計	4,282,000	10 1 6 単独林用施設災害復旧費	921,000	
民生費	3 1 3 身体障害者福祉費	4,000	10 1 7 単独水産施設災害復旧費	300,000	
	3 2 1 老人福祉総務費	39,000	災害復旧費	10 2 3 単独河川災害復旧費	4,600,000
	3 3 10 子育て支援基金費	1,000		10 2 4 単独道路橋梁施設災害復旧費	2,779,000
	3 5 1 災害救助費	50,000		10 3 2 単独学校施設災害復旧費	500,000
	3 5 3 災害対策費	485,000		10 4 2 単独観光施設災害復旧費	617,000
小 計	579,000	10 4 4 単独民生施設災害復旧費		2,000,000	
衛生費	4 1 1 保健衛生総務費	147,000	小 計	11,717,000	
	4 1 3 母子保健費	30,000	公債費	11 1 2 利子	13,000
	4 3 1 清掃総務費	1,620,000		11 1 3 公債諸費	6,000
	4 3 3 ごみ収集費	1,152,000	小 計	19,000	
	4 3 4 焼却場管理費	27,000	合 計	39,137,000	
	4 3 5 環境対策費	231,000			
小 計	3,207,000				
農林水産業費	5 1 3 農業振興費	1,908,000			
	5 1 5 基幹集落センター管理費	277,000			
	5 2 1 林業振興費	530,000			
	5 2 3 保健休養林管理費	742,000			
	5 3 1 あずさ山の家管理運営費	950,000			
5 4 1 水産振興費	7,000				
小 計	4,414,000				

3 特別会計

(1) 稲梓財産区特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
29年度	2,149,000	2,761,476	2,761,476	128.5	100.0	866,929	40.3	1,894,547
28年度	1,933,000	2,026,832	2,026,832	104.9	100.0	448,037	23.2	1,578,795
比較増減	216,000	734,644	734,644	23.6	0	418,892	17.1	315,752
増減率	11.2	36.2	36.2	-	-	93.5	-	20.0

ア 予算現額214万9,000円に対し歳入決算額276万1,476円、歳出決算額86万6,929円、歳入歳出差引額は189万4,547円で、前年度に比べ31万5,752円増加した。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入118万2,681円及び繰越金157万8,795円である。

ウ 歳出決算額の主なものは、基金積立金63万7,804円、執行率は40.3%である。

エ 不用額は128万2,071円で、主なものは予備費96万円である。

(2) 下田駅前広場整備事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
29年度	8,721,000	9,022,877	9,022,877	103.5	100.0	6,921,688	79.4	2,101,189
28年度	7,880,000	7,892,157	7,892,157	100.2	100.0	5,675,424	72.0	2,216,733
比較増減	841,000	1,130,720	1,130,720	3.3	0	1,246,264	7.4	△ 115,544
増減率	10.7	14.3	14.3	-	-	22.0	-	△ 5.2

ア 予算現額872万1,000円に対し歳入決算額902万2,877円、歳出決算額692万1,688円、歳入歳出差引額は210万1,189円で、前年度に比べ11万5,544円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料679万9,118円、繰越金221万6,733円である。

ウ 歳出決算額の内訳は、総務費642万1,619円、基金積立金50万69円で、執行率は79.4%である。

エ 不用額は179万9,312円で、主なものは総務費82万4,381円、予備費97万3,000円である。

(3) 公共用地取得特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
29年度	3,191,000	3,184,939	3,184,939	99.8	100.0	3,184,939	99.8	0
28年度	3,175,000	3,168,335	3,168,335	99.8	100.0	3,168,335	99.8	0
比較増減	16,000	16,604	16,604	0	0	16,604	0.0	0
増減率	0.5	0.5	0.5	-	-	0.5	-	-

ア 予算現額319万1,000円に対し、歳入決算額、歳出決算額ともに318万4,939円である。

イ 歳入決算額の内訳は、財産収入318万4,939円のみである。

ウ 歳出決算額の内訳は、土地開発基金への繰出金318万4,939円のみである。

エ 不用額は6,061円である。

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
29年度	4,130,428,000	4,454,719,565	4,164,941,309	100.8	93.5	3,931,498,558	95.2	233,442,751
28年度	3,992,449,000	4,545,256,805	4,194,842,368	105.1	92.3	3,814,697,427	95.5	380,144,941
比較増減	137,979,000	△ 90,537,240	△ 29,901,059	△ 4.3	1.2	116,801,131	△ 0.3	△ 146,702,190
増減率	3.5	△ 2.0	△ 0.7	-	-	3.1	-	△ 38.6

ア 予算現額41億3,042万8,000円に対し、歳入決算額41億6,494万1,309円、歳出決算額39億3,149万8,558円、歳入歳出差引額は2億3,344万2,751円で、前年度に比べ1億4,670万2,190円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、国民健康保険税7億152万3,519円、国庫支出金7億6,613万1,006円、前期高齢者交付金10億2,406万2,437円、共同事業交付金7億6,976万6,083円である。

ウ 収入率は調定額に対して93.5%で、前年度より1.2ポイント増加している。

エ 保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	年度			
		平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
調定額	A	991,301,775	1,099,397,365	△ 108,095,590	△ 9.8
収入済額	B	701,523,519	748,982,928	△ 47,459,409	△ 6.3
還付未済額	C	284,000	595,500	△ 311,500	△ 52.3
不納欠損額	D	26,106,113	39,267,162	△ 13,161,049	△ 33.5
収入未済額	E	263,672,143	311,147,275	△ 47,475,132	△ 15.3
収入率 F=(B-C)/A×100		70.7	68.1	2.6	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険税の収入率は調定額に対して70.7%で、前年度に比べ2.6ポイント増加している。不納欠損額は2,610万6,113円で、前年度に比べ1,316万1,049円減少している。収入未済額は2億6,367万2,143円で、前年度に比べ4,747万5,132円減少している。

オ 歳出決算額の主なものは、保険給付費21億6,615万1,605円、後期高齢者支援金等4億1,094万8,766円、共同事業拠出金7億5,716万1,477円で、執行率は95.2%である。

カ 不用額は1億9,892万9,442円で、主なものは、保険給付費1億2,394万8,395円、予備費6,929万4,000円である。

キ 医療給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	年度			
		平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
世帯数		4,639	4,860	△ 221	△ 4.5
被保険者数	退職被保険者等 A	94	196	△ 102	△ 52.0
	一般被保険者 B	7,243	7,611	△ 368	△ 4.8
	計 C	7,337	7,807	△ 470	△ 6.0
医療給付費	療養諸費	1,882,890,604	1,925,468,236	△ 42,577,632	△ 2.2
	高額療養費	269,570,063	275,527,802	△ 5,957,739	△ 2.2
	計	2,152,460,667	2,200,996,038	△ 48,535,371	△ 2.2
一人当たりの医療給付額		293,371	281,926	11,445	4.1

※ 世帯数、被保険者数は年間平均。(年報)

※ 一人当たりの医療給付額=医療給付費/(C)

※ 療養諸費=療養給付費+療養費

医療給付費は21億5,246万667円で、前年度に比べ4,853万5,371円減少した。

(5) 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
29年度	2,830,334,000	2,626,786,796	2,603,266,496	92.0	99.1	2,500,103,382	88.3	103,163,114
28年度	2,645,275,000	2,573,204,794	2,547,121,194	96.3	99.0	2,419,435,121	91.5	127,686,073
比較増減	185,059,000	53,582,002	56,145,302	△ 4.3	0.1	80,668,261	△ 3.2	△ 24,522,959
増減率	7.0	2.1	2.2	-	-	3.3	-	△ 19.2

ア 予算現額28億3,033万4,000円に対し歳入決算額26億326万6,496円、歳出決算額25億10万3,382円、歳入歳出差引額は1億316万3,114円で、前年度に比べ2,452万2,959円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、保険料5億859万9,000円、国庫支出金5億7,423万3,579円、支払基金交付金5億7,471万1,461円である。

ウ 収入率は調定額に対して99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

エ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	年度		比較増減	増減率
		平成29年度	平成28年度		
調定額	A	532,119,300	531,805,700	313,600	0.1
収入済額	B	508,599,000	505,722,100	2,876,900	0.6
還付未済額	C	3,903,200	2,239,400	1,663,800	74.3
不納欠損額	D	8,934,500	8,263,900	670,600	8.1
収入未済額	E	14,585,800	17,819,700	△ 3,233,900	△ 18.1
収入率 F=(B-C)/A×100		94.8	94.7	0.1	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して94.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。不納欠損額は893万4,500円で、前年度に比べ67万600円増加している。

収入未済額は1,458万5,800円で、前年度に比べ323万3,900円減少している。収入未済額の内訳は、現年度分保険料521万7,600円、滞納繰越分保険料936万8,200円である。

オ 歳出決算額の主なものは、保険給付費22億213万1,699円で、執行率は88.3%である。

カ 不用額は3億3,023万618円で、主なものは介護給付費3億1,574万301円である。

キ 介護給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
				比較増減	増減率
介護サービス等諸費		2,028,663,481	2,018,175,265	10,488,216	0.5
介護予防サービス等諸費		26,946,166	39,877,897	△12,931,731	△32.4
高額介護サービス等費		48,094,110	47,894,489	199,621	0.4
高額医療合算介護サービス等費		4,213,407	3,764,300	449,107	11.9
特定入所者介護サービス費		92,855,220	101,611,124	△8,755,904	△8.6
その他諸費		1,359,315	1,407,960	△48,645	△3.5
計		2,202,131,699	2,212,731,035	△10,599,336	△0.5

保険給付費は22億213万1,699円で、前年度に比べ1,059万9,336円減少した。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
29年度	338,290,000	343,583,012	338,080,612	99.9	98.4	334,184,112	98.8	3,896,500
28年度	326,253,000	333,458,102	326,967,902	100.2	98.1	323,210,104	99.1	3,757,798
比較増減	12,037,000	10,124,910	11,112,710	△0.3	0.3	10,974,008	△0.3	138,702
増減率	3.7	3.0	3.4	-	-	3.4	-	3.7

- ア 予算現額3億3,829万円に対し、歳入決算額3億3,808万612円、歳出決算額3億3,418万4,112円、歳入歳出差引額は389万6,500円で、前年度に比べ13万8,702円増加した。
- イ 歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料2億4,563万4,600円、繰入金8,641万1,514円である。収入率は調定額に対して98.4%である。
- ウ 歳出決算額の主なものは、総務費1,312万8,500円、後期高齢者医療広域連合納付金3億1,630万4,514円で、執行率は98.8%である。
- エ 不用額は410万5,888円で、主なものは総務費90万5,500円、後期高齢者医療広域連合納付金255万6,486円である。
- オ 保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
		調定額 A	251,137,000	244,624,900	6,512,100
収入済額 B		245,634,600	238,134,700	7,499,900	3.1
還付未済額 C		1,398,200	841,700	556,500	66.1
不納欠損額 D		1,414,400	1,416,100	△1,700	△0.1
収入未済額 E		4,088,000	5,074,100	△986,100	△19.4
収入率 F=(B-C)/A×100		97.3	97.0	0.3	-

※還付未済額は収入済額には含まれるが、収入率の算出からは除く。

保険料の収入率は調定額に対して97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント増加した。
不納欠損額は141万4,400円で、前年度に比べ1,700円減少している。

収入未済額は408万8,000円で、前年度に比べ98万6,100円減少している。収入未済額の内訳は、特別徴収保険料現年分（還付未済額）△110万9,600円、普通徴収保険料現年分213万8,000円、普通徴収保険料滞納繰越分305万9,600円である。

(7) 集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
29年度	44,016,000	43,917,857	43,917,857	99.8	100.0	41,284,020	93.8	2,633,837
28年度	27,243,000	27,167,051	27,167,051	99.7	100.0	23,626,507	86.7	3,540,544
比較増減	16,773,000	16,750,806	16,750,806	0.1	0	17,657,513	7.1	△906,707
増減率	61.6	61.7	61.7	-	-	74.7	-	△25.6

ア 予算現額4,401万6,000円に対し、歳入決算額4,391万7,857円、歳出決算額4,128万4,020円、歳入歳出差引額は263万3,837円で、前年度に比べ90万6,707円減少している。

イ 歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料277万7,313円、県支出金1,680万円、繰入金1,360万円、繰越金354万544円、市債720万円である。

ウ 歳出決算額の内訳は、総務費804万9,208円、事業費2,406万4,802円、公債費917万10円で、執行率は93.8%である。公債費の内訳は、元金707万3,068円、利子209万6,942円である。

エ 不用額は273万1,980円で、主なものは予備費231万円である。

(8) 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引額
				対予算	対調定			
29年度	1,190,818,000	1,193,688,493	1,153,478,088	96.9	96.6	1,108,982,584	93.1	44,495,504
28年度	1,231,059,000	1,238,414,375	1,202,326,366	97.7	97.1	1,154,362,898	93.8	47,963,468
比較増減	△ 40,241,000	△ 44,725,882	△ 48,848,278	△ 0.8	△ 0.5	△ 45,380,314	△ 0.7	△ 3,467,964
増減率	△ 3.3	△ 3.6	△ 4.1	-	-	△ 3.9	-	△ 7.2

ア 予算現額11億9,081万8,000円に対し、歳入決算額11億5,347万8,088円、歳出決算額11億898万2,584円、歳入歳出差引額は4,449万5,504円で、前年度に比べ346万7,964円減少した。

イ 歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料1億4,963万8,949円、繰入金5億円、市債3億6,660万円である。

ウ 収入率は調定額に対し96.6%で、前年度と比べ0.5ポイント減少した。

エ 収入未済額は3,987万2,256円で、前年度に比べ475万5,571円増加した。内訳は受益者負担金84万9,830円、下水道使用料252万2,426円、国庫補助金1,730万円、市債1,920万円である。なお、国庫補助金と市債の計3,650万円は、翌年度への繰越事業に係る未収入特定財源である。

オ 受益者負担金と下水道使用料の合計は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
調定額		159,640,944	154,415,689	5,225,255	3.4
収入済額		155,930,539	147,327,680	8,602,859	5.8
不納欠損額		338,149	971,324	△ 633,175	△ 65.2
収入未済額		3,372,256	6,116,685	△ 2,744,429	△ 44.9
収入率		97.7	95.4	2.3	-

不納欠損額は、33万8,149円で、前年度に比べ63万3,175円減少した。内訳は受益者負担金9万7,000円、下水道使用料24万1,149円である。

収入未済額は337万2,256円で前年度に比べ274万4,429円(44.9%)減少した。内訳は受益者負担金84万9,830円、下水道使用料252万2,426円である。

カ 歳出決算額の内訳は、業務費1億8,417万2,899円、事業費1億9,306万4,653円、公債費7億3,174万5,032円で、執行率は93.1%である。

キ 不用額は3,924万5,416円で、主なものは予備費2,350万7,000円、業務費1,121万7,101円である。

ク 翌年度繰越額は4,259万円で、内訳は公共事業費1,510万円、更新事業費2,749万円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
一般会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	3,898,396.64	△ 5,725.73	3,892,670.91
	建物 (㎡)	88,280.00	△ 194.00	88,086.00
山林 (所有+分収)	面積 (㎡)	3,134,698.54	△ 4,065.52	3,130,633.02
	立木の推定蓄積量 (㎡)	52,114.00	350.00	52,464.00
物件〔地上権、温泉受給権〕 (㎡) (口)		2,438,500 (㎡) 3 (口)	0	2,438,500 (㎡) 3 (口)
無体財産権〔商標権〕	(件)	1	0	1
出資による権利	(千円)	968,410	16,007	984,417
有価証券	(千円)	2,200	△ 1,000	1,200
稲梓財産区特別会計				
土地及び建物	土地 (山林) (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
山林 (所有)	面積 (㎡)	7,786,844.00	0	7,786,844.00
	立木の推定蓄積量 (㎡)	87,247.00	1,332.00	88,579.00
下田駅前広場整備事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	2,791.33	0	2,791.33
その他		水銀灯ほか5件。本年度中の増減なし。		
公共用地取得特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	4,069.12	0	4,069.12
集落排水事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	40.56	0	40.56
	建物 (㎡)	399.91	0	399.91
下水道施設	汚水渠 (m)	1,698.55	0	1,698.55
下水道事業特別会計				
土地及び建物	土地 (㎡)	33,194.17	0	33,194.17
	建物 (㎡)	8,204.77	0	8,204.77
下水道施設	矩形渠 (m)	896.71	0	896.71
	管渠 (m)	75,969.07	158.20	76,127.27

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

- (ア) 土地の主な増減は、加増野ゴルフ場用地払下げによる6,811.30㎡の減、蓮台寺温泉しだれ桃の里公園用地として寄附による750.8㎡の増である。建物の主な増減は、消防団詰所5棟の解体及び譲渡による287.94㎡の減、旧木村紙器木造建物の寄附による183.32㎡の増である。
- (イ) 出資による権利は、一部事務組合下田メディカルセンター出資金が1,500万7千円の増、下田市上水道事業出資金が100万円の増となった。
- (ウ) 下水道施設は、幹線管渠77.0m、枝線管渠81.2m、計158.2m（対前年度：6.4%減）を築造した。

(2) 物品(1件30万円以上)

(単位：件)

	28年度末 件数	29年度中増減数		29年度末 件数
		増	減	
一般会計				
災害用備品類 他	680	33	51	662
国民健康保険事業特別会計				
事務用機械器具類 他	5	0	1	4
介護保険特別会計				
その他(事務用機械器具類) 他	3	1	0	4
後期高齢者医療特別会計				
その他(後期高齢者医療システムソフト)	1	0	0	1
下水道事業特別会計				
医療用機械器具類 他	14	0	0	14
合 計	703	34	52	685

物品は、前年度に比べ18件の減となった。増減の主なものは、車両船舶類の消防車6台、特殊自動車3台、軽自動四輪車2台が減少した一方で、消防車1台、軽自動四輪車4台が増加したほか、保育用具類8件、災害用備品類4件の増加、厨房用具類18件、事務用機械器具類13件の減少であった。

(3) 債権

(単位：千円、㎡)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
一般会計	千円	千円	千円
S49.5.9 伊豆半島沖地震災害援護資金貸付金	50	0	50
S50.10.8 集中豪雨災害援護資金貸付金	454	0	454
S51.7.11 集中豪雨災害援護資金貸付金	1,274	0	1,274
S53.1.14 伊豆大島近海地震災害援護資金貸付金	857	0	857
H3.9.10 伊豆半島南部の集中豪雨災害援護資金貸付金	4,291	0	4,291
S50.3.16 火災罹災者・復興資金貸付金	336	0	336
S58.6.30 火災罹災者・復興資金貸付金	163	0	163
H15.3.11 火災罹災者・復興資金貸付金	131	△ 1	130
H29.4.18 豪雨罹災者・復興資金貸付金	0	600	600
合 計	7,556	599	8,155
賃借権(特別養護老人ホーム施設用地)	㎡ 15,027.19	㎡ 0	㎡ 15,027.19
特別会計	千円	千円	千円
下水道事業特別会計			
下水道受益者負担金	0	4,392	4,392
合 計	0	4,392	4,392

債権は、一般会計では豪雨罹災者・復興資金貸付金60万円が増加し、下水道事業特別会計では下水道受益者負担金439万2千円が増加した。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
一般会計			
財政調整基金	1,069,084,312	△ 75,096,190	993,988,122
減債基金	700,386	93,000,017	93,700,403
庁舎建設基金	600,479,128	18,215	600,497,343
ほのぼの福祉基金	31,861,650	2,596,000	34,457,650
災害復興資金貸付基金	14,843,886	△ 598,969	14,244,917
みどりの基金	31,168,729	595,771	31,764,500
教育振興基金	19,224,032	1,016,479	20,240,511
奨学振興基金	58,960,810	△ 5,486,004	53,474,806
学校施設整備基金	150,000,000	3,751	150,003,751
大久保婦久子顕彰基金	19,729,936	1,225	19,731,161
歴史的まちなみ景観整備基金	2,741,608	6	2,741,614
子育て支援基金	64,043,192	7,652,583	71,695,775
ふるさと応援基金	125,280,212	41,892,150	167,172,362
都市計画事業基金	22,000,007	543	22,000,550
景観まちづくり基金	19,777,115	4,891,713	24,668,828
防災基金	22,485,000	△ 1,017,445	21,467,555
世界一の海づくり基金	15,916,350	△ 1,745,608	14,170,742
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
小 計	2,273,296,353	67,724,237	2,341,020,590
稲梓財産区特別会計			
稲梓財産区財政調整基金	17,362,241	637,804	18,000,045
下田駅前広場整備事業特別会計			
下田駅前広場整備事業基金	31,500,000	500,069	32,000,069
公共用地取得特別会計			
土地開発基金	457,385,568	3,184,939	460,570,507
国民健康保険事業特別会計			
国民健康保険診療報酬支払準備基金	211,841,420	300,001,936	511,843,356
介護保険特別会計			
介護保険介護給付費準備基金	121,325,452	5,371,374	126,696,826
合 計	3,112,711,034	377,420,359	3,490,131,393

本年度中に増減のあった主なものは、次のとおりである。

ア 財政調整基金は、決算剰余金と利子の合計3億4,000万2,810円（対前年度：40.4%減）を積み立てた一方で、財源調整分と財源対策債等償還分の合計4億1,509万9,000円（同：5.1%減）を取り崩した。

イ 子育て支援基金は、寄附金50万円とふるさと納税分985万1,000円及び利子1,583円を積み立てた一方で、270万円を取り崩し、家庭児童相談室車両購入費、育児用品購入費助成、子育て支援アプリ保守料に充当した。

ウ ふるさと応援基金は、ふるさと納税分8,228万9,000円（対前年度：29.6%減）と利子3,150円を積み立てた一方で、4,040万円を取り崩した。ふるさと納税寄附金は前年度に比べ45件、362万4,000円増加したが、積立額が減少した要因は、本年度より返礼品費用分を差し引いて積み立てたためである。

エ 奨学振興基金は、ふるさと納税分204万円と利子1,471円を積み立てた一方で、752万7,475円を取り崩し、英語力向上プロジェクト事業補助金、中学生のニューポート市派遣事業補助金、体験プログラム事業補助金等に充当した。

オ 減債基金は、過疎対策事業債及び過疎対策自立促進特別事業債の借入予定額の交付税措置がされない30%相当額9,300万円と利子17円を積み立てた。

カ 国民健康保険診療報酬支払準備基金は、利子1,936円を含む3億1,936円を積み立てた。

キ 介護保険介護給付費準備基金は、利子358円を含む5,489万9,374円を積み立てた一方で、4,952万8,000円を取り崩し、介護給付に要する費用の支払いに充当した。

5 基金運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	29年度末 現在高
現金	5,000,000	△ 180,000	4,820,000
国民健康保険高額療養費貸付金	0	180,000	180,000

基金額500万円に対し、年間の貸付金額は4件50万円、返済金額は2件32万円であった。また、基金額を年間貸付額で除した貸付回転率は、0.10（対前年度：0.03ポイント減）となった。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増減高	28年度末 現在高
現金	263,385,568	3,184,939	266,570,507
公共用地取得特別会計貸付金	194,000,000	0	194,000,000

財産貸付収入318万4,153円と利子786円を積み立てた。

6 むすび

本年度の事業執行についてみていくと、「人口減対策事業」、「観光振興・経済活性化対策事業」及び「防災対策事業」を重点事業に定め、事業が進められた。

新庁舎等建設推進事業については、新庁舎等建設基本構想・基本計画審議会への諮問・答申を経て下田市新庁舎建設基本計画を策定した。下田市役所の位置に関する条例を改正する条例を9月市議会定例会に提出し否決されたが、市長と語る会、新庁舎建設に関する説明会などでの市民周知及び関係機関への事前相談などを実施し、12月市議会定例会にて可決された。また、新庁舎建設設計監理等業務の委託業者をプロポーザル方式にて選定し、安井・池田・堀越英嗣 ARCHITECT5 設計共同企業体と契約を締結した。

下田市立中学校再編については、平成29年4月に下田市立学校等再編整備審議会に対し諮問を行い、7月に答申を受け、答申を尊重し市の方針を定め9月市議会定例会に報告した。また、方針について7小学校区等での保護者説明会及び市長と語る会において市民周知を行った。2月に教育委員会の附属機関である「下田市立学校統合準備委員会」を設置し、1校化に向けた具体的な協議に取り組んだ。

決算状況においては、前年度に引き続き予算規模は縮小となった。市税及び国民健康保険税の収納率は共に前年度を上回った一方で、収入額は共に減となり、地方交付税の減少するなか、ふるさと納税による寄附金収入は若干の伸びをみせた。

平成29年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は190億2,394万6,890円、歳出総額は179億5,657万8,382円で、歳入歳出差引額10億6,736万8,508円から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、10億5,111万1,508円となった。

歳入についてみると、一般会計の歳入総額は107億529万3,236円で、前年度に比べ1億4,117万1,559円(1.3%)減少した。収入率は予算額に対し99.3%(対前年度：1.1ポイント減)、調定額に対し97.1%(同：増減なし)となった。財源別にみると、依存財源の割合が55.5%で、前年度より1.0ポイント増加し、自主財源の割合は44.5%で、前年度より1.0ポイント減少した。特別会計の歳入総額は83億1,865万3,654円で、国民健康保険事業と下水道事業を除く全ての事業において増加したため、前年度に比べ714万1,449円(0.1%)の増となった。収入率は、予算額に対し97.3%(対前年度：3.6ポイント減)、調定額に対し95.9%(対前年度：0.7ポイント増)となった。

一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は7,252万652円で、前年度に比べ994万8,391円(12.1%)減少した。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は6億861万5,773円で、前年度に比べ5,195万9,859円(7.9%)減少した。

歳出についてみると、一般会計は歳出総額100億2,955万2,170円で前年度に比べ1億3,806万3,454円(1.4%)減少し、執行率は93.1%(対前年度：1.0ポイント減)となった。翌年度繰越額は前年度に比べ4,963万3,000円(246.6%)増の6,975

万 7,000 円となった。特別会計の歳出総額は 79 億 2,702 万 6,212 円で、国民健康保険事業が 1 億 1,680 万 1,131 円 (3.1%) 増加したことなどにより、前年度に比べ 1 億 8,240 万 2,359 円(2.4%)の増となった。執行率は、前年度を 1.3 ポイント下回る 92.7%である。

一般会計の歳出を性質別にみると(千円単位)、義務的経費の決算額が前年度に比べ 7,856 万 6 千円(1.8%)の増、消費的経費が 1 億 2,041 万円 9 千円 (4.6%) の増、投資的経費が 6,114 万 3 千円(9.1%)の増となった。一方、その他の経費は 3 億 9,819 万 2 千円 (15.7%) の減となった。

次に財政指標をみると、財政運営の健全性を表す経常収支比率は 87.9%で、前年度に比べ 2.3 ポイント悪化し、財政運営の長期的な指標となる実質公債費比率(3 か年平均)は 7.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント改善した。また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3 か年平均)は 0.502 で、前年度より 0.004 ポイント改善した。

平成 29 年度末における地方債現在高は、集落排水事業特別会計が微増したが、一般会計及び下水道事業特別会計が減少したため、一般会計及び特別会計合わせて 142 億 6,512 万 8,075 円となり、前年度に比べ 2 億 9,963 万 4,870 円 (2.1%) 減少した。また、財政調整基金の平成 29 年度末現在高は、前年度と比べ 7,509 万 6,190 円の減となり 9 億 9,398 万 8,122 円となった。

指摘・要望事項

- (1) 計画中的新庁舎や、中学校再編、清掃センターの建設、さらには市民文化会館等大規模な施設の改修が求められている。一方、人口減に伴い、主な自主財源である税収の減等、当市の財政状況は予断を許さない状況が続くため、持続可能な財政計画の策定と、適確な予算の執行に努められたい。
- (2) 平成 29 年 4 月 1 日より過疎地域の指定を受け、過疎対策事業債の活用が可能となった。下田市過疎地域自立促進計画に沿い、事業への積極的な運用を図られたい。
- (3) 本年度、学校給食費公会計化の実施及び平成 30 年 4 月施行の私債権管理条例が制定され、市における私法上の原因に基づいて発生する金銭債権の管理体制が強化された。今後、強制執行等の処分手続きを含め、債権の適切な管理に努められたい。
- (4) 第 5 次行財政改革の重点事業から第 6 次行財政改革の重点事業に移行された公民館の統廃合は、安全性、公平性の観点からも速やかに進め、進捗状況がみえるよう努められたい。
- (5) 静岡地方税滞納整理機構や賀茂地方税債権整理回収協議会による徴収事務の共同処理及びコンビニ収納を活用し、引き続き税の公平性の確保と徴収体制の強化を図り、収納率向上に努められたい。

付 表

第 1 表……………各会計別実質収支に関する調書

第 2 表……………平成29年度純計決算総括表

第 3 表……………平成29年度各会計歳入決算一覧表

第 4 表……………平成29年度各会計歳出決算一覧表

第 5 表……………平成29年度一般会計歳入(款別)決算一覧表

第 6 表……………平成29年度一般会計歳出(款別)決算一覧表

第1表

平成29年度 各会計別実質収支に関する調書

区 分		一 般 会 計	稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
1	歳 入 総 額	10,705,293,236	2,761,476	9,022,877	3,184,939	4,164,941,309
2	歳 出 総 額	10,029,552,170	866,929	6,921,688	3,184,939	3,931,498,558
3	歳入歳出差引額 (ア)	675,741,066	1,894,547	2,101,189	0	233,442,751
4 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	10,167,000	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 (イ)	10,167,000	0	0	0	0
5	実 質 収 支 額 (ウ)=(ア)-(イ)	665,574,066	1,894,547	2,101,189	0	233,442,751
6	(ウ)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	0	0
7	前 年 度 実 質 収 支 額	677,349,171	1,578,795	2,216,733	0	380,144,941
8	単 年 度 収 支 額	△ 11,775,105	315,752	△ 115,544	0	△ 146,702,190

第2表

平成29年度 歳入歳出純計決算状況

区 分	歳 入			
	決 算 額	う ち 繰 入 分		差 引 純 計 額
		繰 入 先 の 会 計	繰 入 額	
一 般 会 計	10,705,293,236	稲梓財産区 駅前広場整備事業 公共用地取得 国民健康保険事業 介護保険 後期高齢者医療 集落排水事業 下水道事業	0 0 0 2,520,920 33,230,503 2,648,998 0 0	10,666,892,815
稲 梓 財 産 区 特 別 会 計	2,761,476		0	2,761,476
下 田 駅 前 広 場 整 備 事 業 特 別 会 計	9,022,877		0	9,022,877
公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	3,184,939		0	3,184,939
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	4,164,941,309	一般	268,854,412	3,896,086,897
介 護 保 険 特 別 会 計	2,603,266,496	一般	411,149,200	2,192,117,296
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	338,080,612	一般	86,411,514	251,669,098
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	43,917,857	一般	13,600,000	30,317,857
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,153,478,088	一般	500,000,000	653,478,088
	(A) 19,023,946,890		(B) 1,318,415,547	(A)-(B) 17,705,531,343

(単位：円)

介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	集落排水事業 特別会計	下水道事業 特別会計	特別会計計	合計
2,603,266,496	338,080,612	43,917,857	1,153,478,088	8,318,653,654	19,023,946,890
2,500,103,382	334,184,112	41,284,020	1,108,982,584	7,927,026,212	17,956,578,382
103,163,114	3,896,500	2,633,837	44,495,504	391,627,442	1,067,368,508
0	0	0	0	0	0
0	0	0	6,090,000	6,090,000	16,257,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	6,090,000	6,090,000	16,257,000
103,163,114	3,896,500	2,633,837	38,405,504	385,537,442	1,051,111,508
0	0	0	0	0	0
127,686,073	3,757,798	3,540,544	46,963,468	565,888,352	1,243,237,523
△ 24,522,959	138,702	△ 906,707	△ 8,557,964	△ 180,350,910	△ 192,126,015

(単位：円)

決算額	歳 出		差引純計額
	うち繰出分		
	繰出先の会計	繰出額	
10,029,552,170	稲梓財産区	0	8,749,537,044
	駅前広場整備事業	0	
	公共用地取得	0	
	国民健康保険事業	268,854,412	
	介護保険	411,149,200	
	後期高齢者医療	86,411,514	
	集落排水事業	13,600,000	
	下水道事業	500,000,000	
866,929		0	866,929
6,921,688		0	6,921,688
3,184,939		0	3,184,939
3,931,498,558	一般	2,520,920	3,928,977,638
2,500,103,382	一般	33,230,503	2,466,872,879
334,184,112	一般	2,648,998	331,535,114
41,284,020		0	41,284,020
1,108,982,584		0	1,108,982,584
(C) 17,956,578,382		(D) 1,318,415,547	(C)-(D) 16,638,162,835

第3表

平成29年度 各会計歳入決算一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決 算 額		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
一 般 会 計	10,776,649,000	55.8	11,027,418,300	10,705,293,236	56.3	
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	2,149,000	0.1	2,761,476	2,761,476	0.1
	下田駅前広場整備事業	8,721,000	0.1	9,022,877	9,022,877	0.1
	公 共 用 地 取 得	3,191,000	0.1	3,184,939	3,184,939	0.1
	国民健康保険事業	4,130,428,000	21.4	4,454,719,565	4,164,941,309	21.9
	介 護 保 険	2,830,334,000	14.6	2,626,786,796	2,603,266,496	13.7
	後期高齢者医療	338,290,000	1.7	343,583,012	338,080,612	1.8
	集 落 排 水 事 業	44,016,000	0.2	43,917,857	43,917,857	0.2
	下 水 道 事 業	1,190,818,000	6.2	1,193,688,493	1,153,478,088	6.1
計	8,547,947,000	44.2	8,677,665,015	8,318,653,654	43.7	
合 計	19,324,596,000	100.0	19,705,083,315	19,023,946,890	100.0	

第4表

平成29年度 各会計歳出決算一覧表

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 会 計	10,776,649,000	55.8	10,029,552,170	56.8	
特 別 会 計	稲 梓 財 産 区	2,149,000	0.1	866,929	0.0
	下田駅前広場整備事業	8,721,000	0.1	6,921,688	0.0
	公 共 用 地 取 得	3,191,000	0.1	3,184,939	0.0
	国民健康保険事業	4,130,428,000	21.4	3,931,498,558	21.3
	介 護 保 険	2,830,334,000	14.6	2,500,103,382	13.5
	後期高齢者医療	338,290,000	1.7	334,184,112	1.8
	集 落 排 水 事 業	44,016,000	0.2	41,284,020	0.1
	下 水 道 事 業	1,190,818,000	6.2	1,108,982,584	6.4
計	8,547,947,000	44.2	7,927,026,212	43.2	
合 計	19,324,596,000	100.0	17,956,578,382	100.0	

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
対 予 算	対 調 定	前 年 度 対 調 定			
99.3	97.1	97.1	35,727,490	286,397,574	△ 71,355,764
128.5	100.0	100.0	0	0	612,476
103.5	100.0	100.0	0	0	301,877
99.8	100.0	100.0	0	0	△ 6,061
100.8	93.5	92.3	26,106,113	263,672,143	34,513,309
92.0	99.1	99.0	8,934,500	14,585,800	△ 227,067,504
99.9	98.4	98.1	1,414,400	4,088,000	△ 209,388
99.8	100.0	100.0	0	0	△ 98,143
96.9	96.6	97.1	338,149	39,872,256	△ 37,339,912
97.3	95.9	95.2	36,793,162	322,218,199	△ 229,293,346
98.4	96.5	96.3	72,520,652	608,615,773	△ 300,649,110

(単位：円、%)

額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
執 行 率	前 年 度 執 行 率		
93.1	94.1	69,757,000	677,339,830
40.3	23.2	0	1,282,071
79.4	72.0	0	1,799,312
99.8	99.8	0	6,061
95.2	95.5	0	198,929,442
88.3	91.5	0	330,230,618
98.8	99.1	0	4,105,888
93.8	86.7	0	2,731,980
93.1	93.8	42,590,000	39,245,416
92.7	94.0	42,590,000	578,330,788
92.9	94.1	112,347,000	1,255,670,618

第5表

平成29年度 一般会計歳入（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比
1	市 税	2,862,301,000	3,143,469,073	2,915,434,217	27.2
2	地 方 譲 与 税	62,194,000	62,193,000	62,193,000	0.6
3	利 子 割 交 付 金	4,541,000	4,541,000	4,541,000	0.1
4	配 当 割 交 付 金	11,336,000	11,336,000	11,336,000	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,267,000	13,267,000	13,267,000	0.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	452,808,000	452,808,000	452,808,000	4.2
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,929,000	22,929,000	22,929,000	0.2
8	地 方 特 例 交 付 金	6,501,000	6,501,000	6,501,000	0.1
9	地 方 交 付 税	2,804,266,000	2,804,266,000	2,804,266,000	26.2
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,739,000	2,739,000	2,739,000	0.1
11	分 担 金 及 び 負 担 金	114,456,000	111,517,187	108,106,767	1.0
12	使 用 料 及 び 手 数 料	127,173,000	127,960,907	124,812,242	1.2
13	国 庫 支 出 金	1,342,307,000	1,311,342,035	1,282,802,035	12.0
14	県 支 出 金	631,312,000	616,527,480	614,977,480	5.7
15	財 産 収 入	22,826,000	24,901,885	24,444,917	0.2
16	寄 附 金	232,753,000	217,694,148	214,245,938	2.0
17	繰 入 金	536,200,000	531,680,681	531,680,681	5.0
18	繰 越 金	678,849,000	678,849,171	678,849,171	6.3
19	諸 収 入	150,691,000	185,695,733	161,659,788	1.5
20	市 債	697,200,000	697,200,000	667,700,000	6.2
歳 入 合 計		10,776,649,000	11,027,418,300	10,705,293,236	100.0

(単位：円、%)

収 入 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較	決 算 額 の 人 口 当 り 額
対 予 算	対 調 定	前 年 度 対 調 定				
101.8	92.7	91.6	35,467,990	192,566,866	53,133,217	132,900
99.9	100.0	100.0	0	0	△ 1,000	2,835
100.0	100.0	100.0	0	0	0	207
100.0	100.0	100.0	0	0	0	517
100.0	100.0	100.0	0	0	0	605
100.0	100.0	100.0	0	0	0	20,641
100.0	100.0	100.0	0	0	0	1,045
100.0	100.0	100.0	0	0	0	296
100.0	100.0	100.0	0	0	0	127,833
100.0	100.0	100.0	0	0	0	125
94.5	96.9	96.3	259,500	3,150,920	△ 6,349,233	4,928
98.1	97.5	95.9	0	3,148,665	△ 2,360,758	5,690
95.6	97.8	99.6	0	28,540,000	△ 59,504,965	58,477
97.4	99.7	98.1	0	1,550,000	△ 16,334,520	28,034
107.1	98.2	98.5	0	456,968	1,618,917	1,114
92.0	98.4	98.4	0	3,448,210	△ 18,507,062	9,766
99.2	100.0	100.0	0	0	△ 4,519,319	24,237
100.1	100.0	100.0	0	0	171	30,945
107.3	87.1	90.1	0	24,035,945	10,968,788	7,369
95.8	95.8	99.7	0	29,500,000	△ 29,500,000	30,437
99.3	97.1	97.1	35,727,490	286,397,574	△ 71,355,764	488,001

第6表

平成29年度 一般会計歳出（款別）決算一覧表

款別	区分	予 算 現 額	決 算 額			
			金 額	構 成 比	執 行 率	前年度執行率
1	議 会 費	116,218,000	113,190,186	1.1	97.4	97.7
2	総 務 費	1,881,436,000	1,812,773,189	18.1	96.4	96.2
3	民 生 費	3,771,395,000	3,600,600,397	35.9	95.5	95.1
4	衛 生 費	989,929,000	946,054,724	9.4	95.6	95.0
5	農 林 水 産 業 費	217,596,000	207,768,895	2.1	95.5	91.2
6	商 工 費	288,870,000	280,102,184	2.8	97.0	98.6
7	土 木 費	1,094,943,000	1,022,053,523	10.2	93.3	98.3
8	消 防 費	482,851,000	479,556,233	4.8	99.3	99.6
9	教 育 費	744,827,000	715,370,981	7.1	96.0	95.7
10	災 害 復 旧 費	86,510,000	80,096,464	0.8	92.6	99.1
11	公 債 費	772,492,000	771,985,394	7.7	99.9	99.9
12	予 備 費	329,582,000	0	0	0	0
歳 出 合 計		10,776,649,000	10,029,552,170	100.0	93.1	94.1

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額			決算額の人口 1 人 当 り 額
	金 額	構 成 比	対 予 算 額 比 率	
0	3,027,814	0.4	2.6	5,160
0	68,662,811	10.1	3.6	82,635
0	170,794,603	25.2	4.5	164,134
0	43,874,276	6.5	4.4	43,126
0	9,827,105	1.5	4.5	9,471
0	8,767,816	1.3	3.0	12,768
64,658,000	8,231,477	1.2	0.8	46,590
0	3,294,767	0.5	0.7	21,861
0	29,456,019	4.3	4.0	32,610
5,099,000	1,314,536	0.2	1.5	3,651
0	506,606	0.1	0.1	35,191
0	329,582,000	48.7	100.0	0
69,757,000	677,339,830	100.0	6.3	457,198